



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊奈 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森 雄一郎

TEL 03-6892-3864

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,466	△22.8	△11	—	△43	—	△422	—
27年3月期第3四半期	3,195	31.6	240	0.1	205	△18.1	298	△3.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △422百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 299百万円 (△27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△8.70	—
27年3月期第3四半期	6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期第3四半期	1,449		459		30.3	9.03		
27年3月期	2,408		875		35.8	17.75		

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 438百万円 27年3月期 862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890	△35.9	△135	—	△170	—	△550	—	△11.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	48,591,907 株	27年3月期	48,591,907 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	66 株	27年3月期	66 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	48,591,841 株	27年3月期3Q	47,728,662 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れにより、国内景気を下押しするリスクがあり、今後の国内経済への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用は広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な先行投資を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,466百万円(前年同期比22.8%減)となり、営業損失11百万円(前年同期は営業利益240百万円)、経常損失43百万円(前年同期は経常利益205百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益298百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売、セルフオーダーシステムの販売など、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は819百万円(前年同期比34.8%増)、セグメント損失は18百万円(前年同期はセグメント損失79百万円)となりました。

②直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、市場環境の変化により販売手数料は減少いたしました。これを受け、事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めることで経営資源を効率的に運用すると同時に、新規販売網の開拓など将来収益増加のための取組みを行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,648百万円(前年同期比33.7%減)、セグメント利益は89百万円(前年同期比77.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
(総資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	2,408	1,449	△958
負債	1,532	990	△542
純資産	875	459	△416

総資産は、主に売掛金及びのれんの減少により、前連結会計年度末に比べて958百万円減少し、1,449百万円となりました。

負債は、主に買掛金及び未払金の減少により、前連結会計年度末に比べて542百万円減少し、990百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、459百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成28年度3月期の通期業績予想については、平成27年11月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん0百万円及び資本剰余金10百万円が減少するとともに、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	614
売掛金	828	499
たな卸資産	84	44
その他	111	150
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	1,743	1,301
固定資産		
有形固定資産	114	20
無形固定資産		
のれん	334	18
ソフトウェア	81	35
その他	2	1
無形固定資産合計	418	56
投資その他の資産		
投資有価証券	29	8
その他	127	86
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	132	71
固定資産合計	664	147
資産合計	2,408	1,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	342	226
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	117	99
未払金	428	297
未払法人税等	48	5
賞与引当金	3	7
役員賞与引当金	0	0
その他	204	64
流動負債合計	1,194	750
固定負債		
長期借入金	291	221
その他	45	17
固定負債合計	337	239
負債合計	1,532	990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	100
資本剰余金	2,310	757
利益剰余金	△2,902	△418
自己株式	△0	△0
株主資本合計	862	438
新株予約権	-	8
非支配株主持分	13	12
純資産合計	875	459
負債純資産合計	2,408	1,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,195	2,466
売上原価	1,764	1,521
売上総利益	1,431	945
販売費及び一般管理費	1,190	956
営業利益又は営業損失(△)	240	△11
営業外収益		
その他	3	0
営業外収益合計	3	0
営業外費用		
支払利息	18	9
持分法による投資損失	15	20
その他	4	2
営業外費用合計	38	32
経常利益又は経常損失(△)	205	△43
特別利益		
子会社株式売却益	150	—
特別利益合計	150	—
特別損失		
のれん償却額	—	271
減損損失	—	75
その他	—	23
特別損失合計	—	370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	355	△414
法人税、住民税及び事業税	56	8
法人税等合計	56	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	299	△422
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	298	△422

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	299	△422
四半期包括利益	299	△422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	△422
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	607	102	2,485	3,195	—	3,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	607	102	2,485	3,195	△0	3,195
セグメント利益 又は損失(△)	△79	△0	397	318	△77	240

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△77百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間にアスカティースリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、システム事業において、852百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 事業	直販 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	819	1,647	2,466	-	2,466
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	△0	-
計	819	1,648	2,467	△0	2,466
セグメント利益 又は損失(△)	△18	89	71	△82	△11

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△82百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までメディア事業としてホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスの提供を行っていましたが、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い、撤退しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

システム事業セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は75百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

システム事業セグメントにおいて、子会社への投資に係るのれんを償却(特別損失)したことにより、のれんが271百万円減少しております。